

連合北海道第2回エネルギー・環境政策委員会を開催 現地調査報告書、今後の委員会日程と内容などを確認

連合北海道エネルギー・環境政策委員会は12月16日、札幌市内で第2回委員会を開催した。

第2回委員会では11月に実施した現地調査「報告書」を確認すると共に、現地調査や自治体等のヒアリングにより浮き彫りになった課題をふまえ、原子力防災計画の見直しに係る北海道への提言について検討した。提言については1月中旬に道へ提出予定。

委員会の前段では福島第一原子力事故による放射線被ばくの状況、現行北海道原子力防災計画の概要や計画の見直し状況について、講師を招いてそれぞれ説明を受けた。

●現地調査の結果を踏まえ、1月に道に「提言」を提出

委員会では11月に実施した「原子力防災計画の見直しに関する現地調査報告書(案)」が事務局から提案、確認された。報告書では、現地調査の結果、避難道路の整備や冬期間の除排雪体制の充実、オフサイトセンターの代替施設の検討など19点の課題を抽出した上で、住民同士や住民と自治体間の連携と協働をどう築くかが地域防災のポイントと指摘。また、自治体の財源と人材不足が防災体制の整備を左右する壁となっているとして、国や道の強力な支援策の必要性を明記するとともに、被災者支援の側面からも道は地域の医療体制の確保・充実に全力をあげるべきだとした。

また、道の有識者専門委員会がまとめた「北海道原子力防災計画の課題抽出報告書」に関して、道がUPZの対象自治体を泊発電所から30kmの13町村として原子力防災計画を見直すとしたことに対しては、課題が残ると指摘した。

さらに、報告書を踏まえ、1月に道に対して原子力防災計画の見直しに係わる提言を行うこともあわせて確認した。

●6月までに通算で本委員会5回、小委員会7回開催予定

今後の委員会日程については6月の中間整理までの開催日程を確認。2月に開く第3回委員会では北大の吉田教授を招いて北海道のエネルギー政策の方向性について学習する。また小委員会では1月に北海道省エネ・新エネ促進行動計画について道の担当者から説明を受ける他、2月は再稼働の条件と安全対策について検討を行う予定。

－参考－

第3回本委員会 2012年2月8日(水)13時30分／札幌市「ホテルポールスター札幌」

第3回小委員会 2012年1月24日(火)14時30分／連合北海道会議室

※6月までの概要については別記参照

●福島第一原子力発電所事故による放射線被ばくの状況や北海道原子力防災計画の見直し状況について学習を深める

委員会に先立ち開催された学習会では、①放射線被ばくの状況、②北海道原子力防災計画の見直し、の二つのテーマで学習を深めた。

－正しい放射線教育が必要－

福島第一原子力発電所事故による放射線被ばくの状況については、3月と8月の2回にわたって福島に入った札幌医科大学附属病院の放射線技師・武田浩光さんから報告を受けた。

文科省からの派遣要請を受けて3月23日から8日間福島に入った武田さんは、過去最悪の汚染、60^μSv離れた福島も高い数値、泊と札幌は70^μSvで福島と同様の事態となることが想定されるなどと指摘。また、20^μSv圏内の避難に伴い、病院の入院患者らが避難の際に、スクリーニングを受けられないままバスの中で孤立し、このことで21人の高齢者が衰弱死したと報告した。スクリー

ニングを受けていない場合の危険度やその判断をすべき当事者がいないなど、原発立地県であるにもかかわらず、放射線知識が乏しいことで適切な対応ができないと指摘し、国民全体の正しい放射線教育の必要性を強調した。

―道原子力防災計画の具体的な見直し作業は来年4月以降に―

北海道の原子力防災計画の見直し状況については道の総務部危機対策局原子力安全対策課主幹の小野寺卓司さんから説明を受けた。

小野寺さんは現行の北海道原子力防災計画の概要や、原子力防災計画の見直しについては課題抽出作業をしていた有識者専門委員会が11月にまとめた報告書にそって、抽出した課題や主な対応方針の内容を説明した後、町村の原子力防災計画の策定に向けてUPZ(緊急時防護措置準備区域：概ね30^{km}圏内)の対象となる13町村で原子力防災計画作成検討会を立ち上げ、年明けから準備作業を進めることを明らかにした。他の後志管内7市町村については屋内退避やヨウ素剤について住民の知識として普及・啓発していかなければならないとした。この他、この7市町村については避難住民の受け入れ体制も必要なことから、泊発電所に関する情報提供や連絡体制は必要と述べた。

また、平成23年度の北海道原子力防災訓練については、平成24年2月上旬にオフサイトセンターの移転訓練をメインに実施するとした。

今後の見直しにあたっての日程については、見直しを主導する来年4月発足の原子力安全庁の見直し内容が不明としながらも、来年3月に出される予定の原子力安全委員会防災指針検討WGの防護対策実施の判断基準となる線量や考え方の中間的なとりまとめを受けて、見直しに着手できるのではないかとの考えを示した。

委員からは札幌市消防の役割は重要であるとして、札幌市消防との連携を求める要望が出された。

※学習会の詳細な内容は後日、各組織に送付予定。

以上

【別記】今後の委員会日程と内容について

月	本委員会	小委員会
一月	<input type="checkbox"/> 対道要請(中～下旬) 「原子力防災計画の見直しに係る北海道への提言」	■第3回(24日 14:30 連合会議室) [主な内容] ①省エネ・新エネ促進行動計画の骨格案について 講師：道経済部環境・エネ室 竹内室長 コメンテーター：北海道グリーンファンド 鈴木事務局長 ②国・政府段階の検討状況報告 (エネルギー環境会議、事故調、エネルギー調査会等)
二月	<input type="checkbox"/> 第3回(8日 13:30 ポールスター2F) [主な内容] ①グリーン・エコノミーと北海道のエネルギー政策 北大 吉田文和教授 ②省エネ・新エネ促進行動計画に関わる提言(案) <input type="checkbox"/> 対道要請(中旬) 「再生可能エネルギーの導入促進・省エネの推進に向けた北海道への提言」	■第4回(22or23) [主な内容] ①原子力発電の再稼働の条件と安全対策 ※原子力研究者を招き学習 ②プルサーマル計画について ※国の方針論議、連合の議論状況ふまえ ※道議会1定(2月下旬～)
三月		
四月	<input type="checkbox"/> 第4回(中旬) [主な内容] ①中間整理(素案)に基づく自由討論 ②補足的な学習会も検討する	■第5回(上旬) [主な内容] ①中間整理の基本的考え方(素案)について
五月	<input type="checkbox"/> 第5回(下旬) [主な内容] ①中間整理(案)	■第6回(上旬) [主な内容] ②中間整理(案)について
六月	<input type="checkbox"/> 地方委員会(27) ①中間整理の提案	(■第7回 開催未定)

